

平成 20 年 11 月 14 日

各 位

会 社 名 : 日本エンタープライズ株式会社  
代表者の役職名 : 代表取締役社長 植田勝典  
(コード番号 4829 東証第二部)  
問合せ先責任者 : 常務取締役管理本部長 田中 勝  
T E L : 0 3 - 5 7 7 4 - 5 7 3 0

## 瑞思豊通（北京）信息科技有限公司の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 11 月 14 日開催の取締役会において、当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司が、瑞思豊通（北京）信息科技有限公司を完全子会社にすることを決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 全持分取得（完全子会社化）の理由

瑞思豊通（北京）信息科技有限公司は、第三世代携帯電話(3G)のサービスの開始によって、携帯端末を利用するサービスが急速に拡大すると見込まれる中国モバイルコンテンツ市場で、北京オリンピックや上海万国博覧会など国をあげたイベントが開催されるのを背景に、観光地図情報サービスの企画・開発・制作・提供およびシステム構築を目的として、因特瑞思（北京）信息科技有限公司、豊田通商株式会社、北京図新経緯導航系統有限公司による合弁会社を設立し、準備を進めてまいりました。

しかしながら、第三世代携帯電話(3G)のサービス開始が当初の見込みから大幅に遅れているため、3Gを前提にした同社の事業計画は、大きな影響を受け、再構築を図ることといたしました。

その結果、コンテンツ提供の事業モデルの見直しを含め、当社グループの経営資源を持って事業化に向けた諸施策を強化・実行することが必要であると判断し、この度、因特瑞思（北京）信息科技有限公司を完全子会社にするものといたしました。

今後の 3G 普及期に向けた中国モバイルコンテンツマーケットを見据え、事業ノウハウ・人的ネットワーク等各種経営資源の有効活用を推進し、一層の当社グループの業績向上を目指すものであります。

#### 2. 異動する子会社（瑞思豊通（北京）信息科技有限公司）の概要

- |                 |  |     |
|-----------------|--|-----|
| (1)商号           | 瑞思豊通（北京）信息科技有限公司   |     |
| (2)代表者          | 董事長 顔 兵  |     |
| (3)所在地          | 中華人民共和国北京市石景山区実興東街 11 号楼北楼三層 305 室   |     |
| (4)設立年月日        | 平成 19 年 6 月 27 日   |     |
| (5)主な事業の内容      | 観光地図情報サービス（主要都市の観光名所や有名レストラン・ショップ情報を地図と連携して携帯端末に配信するため）のコンテンツの企画・開発・制作・提供およびシステム構築 |     |
| (6)決算期          | 12 月期  |     |
| (7)資本金          | 50 百万円   |     |
| (8)大株主構成および所有割合 | 因特瑞思（北京）信息科技有限公司   | 60% |
|                 | 豊田通商株式会社   | 30% |
|                 | 北京図新経緯導航系統有限公司   | 10% |

3. 株式の取得先

【豊田通商株式会社】

- (1) 商号 豊田通商株式会社
- (2) 代表者 清水 順三
- (3) 本店所在地 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
- (4) 主な事業の内容 各種物品の国内取引、輸出入取引、外国間取引、建設工事請負、各種保険代理業務 等

【北京図新経緯導航系統有限公司】

- (1) 商号 北京図新経緯導航系統有限公司
- (2) 代表者 孫 玉国
- (3) 本店所在地 中華人民共和国北京市朝陽区東三環中路乙10号艾維克大厦702-704
- (4) 主な事業の内容 地図ソフトの販売  
カーナビシステム（市販向け）の開発販売  
GIS（地理情報システム）商品の開発販売

4. 持分取得前後の所有割合の状況

- (1) 異動前の所有割合 : 60.0%
- (2) 取得出資持分 : 40.0%
- (3) 異動後の所有割合 : 100.0%

5. 日程

- 平成20年11月14日 当社取締役会決議
- 平成20年11月下旬（予定） 瑞思豊通（北京）信息科技有限公司董事会決議、譲渡契約締結
- 平成20年12月上旬（予定） 審査当局へ申請

なお、上記日程は、当該承認に必要な手続きの関係で、変更になる可能性があります。  
また、本件は、審査当局の認可を前提としており、当局の承認取得後、速やかに持分譲受を実施する予定です。

6. 今後の見通し

今期の当社の連結業績に与える影響は、軽微なものと考えております。

以 上